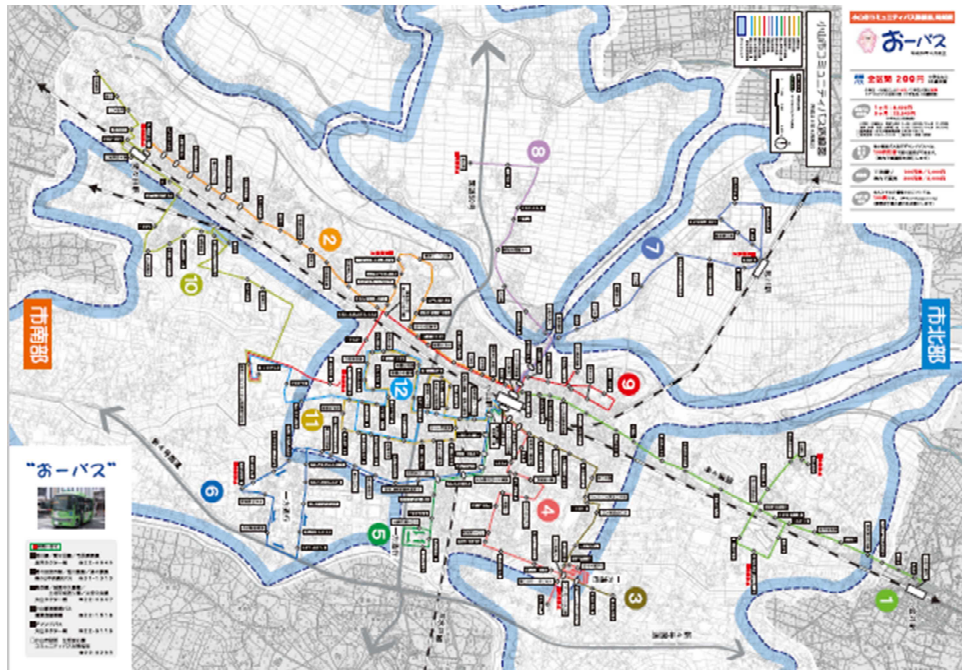


総務委員会視察研修

日程	平成 29 年 1 月 24 日（火）～25 日（水）
研修先	栃木県小山市、下野市
出席者	菅沼委員長、鶴飼副委員長、松山委員、森委員、堀田委員、上野委員、市民環境部次長、議会事務局
研修内容	<p>■栃木県小山市／24 日 おーバス事業（コミュニティバス、デマンド交通）について</p> <p>■栃木県下野市／25 日 自治会振興費交付金におけるごみステーション・消火ホース格納箱等の新設及び維持管理について</p>

研修先	栃木県小山市
研修内容	おーバス事業について
市の概要	<p>小山市（おやまし）は、栃木県南部にある市。旧下都賀郡（境界変更を除く）。市域は首都圏に含まれ、人口は約 16 万 7 千人。2005 年（平成 17 年）12 月に宇都宮市に次いで栃木県第 2 位の人口をもつ都市となった。また、開発中のニュータウン地域もあり、周辺の市町と比較して労働人口が多く、人口増加がこれからも見込まれる都市である。栃木県南部の中心都市であるとともに、東北新幹線・宇都宮線・両毛線・水戸線が通じ、東京方面と当地周辺部、栃木県南部及び茨城県西部を相互に結ぶ「結節点」、いわゆる玄関口となっている。周辺の 3 市で小山都市圏を形成しており、その中心都市である。</p>
説明概要	<p>おーバス事業は、小山駅を中心に 11 路線を 9 台のバスを所有し運営を行っている。1 路線で 1 時間に 1 本程度の運行。料金は中学生以上 65 歳未満が 200 円、65 歳以上・小学生・障がい者は 100 円、小学生未満は無料。乗り継ぎの方は 100 円引きで対応してもらえる。コミュニティバスの認知度の向上や通勤手段としての朝の運行改善により運行収入は年々上昇傾向にある。バス事業への協賛や広告など（例：車体内広告 1 カ月 1,250 円～）も募集しているが増加傾向にない。またバス停のオーナー制度（初年度 50,000 円以降 30,000 円）も募集している。免許証返納に対しては 1 年間の無料バスを発行している。</p> <p>デマンドバスについては郊外地域を 5 ブロックに分けブロック内のみの運行で自宅まで送迎が可能となっている（市内タクシー業者との競合にも配慮）。デマンドバスは登録制となっており初回は登録が必要。利用は予約制となり、2 時間半前までは予約可能としている。料金は中学生以上 65 歳未満が 300 円、65 歳以上・小学生・障がい者は 200 円、小学生未満は無料。乗り継ぎの方は 100 円引きで対応してもらえる。稼働率は 25%から 70%程度が現状</p>

で平均 60%が目標。



主な
質疑応答

問 アンケートではどのような声が多いのか。

答 増便の要望や乗務員に対する苦情、早朝深夜など通勤時間帯の運行要望、ノンステップバスの導入要望などが多いです。

問 湖南省ではバスの経費を日車単価で計算しておりますが、どれぐらいの経費で運行されているのか。

答 運行距離で基本計算し算出しています。平均値に近い小山ー小金井路線で運行年 2,146 万円、1日当り 5,800 円程度となります。市の負担額も含んでいます。

問 デマンドバスの使用車両と運行区域については。


答 名称はデマンドバスとしておりますが、ワゴン車タイプかタクシー車両を使用しています。運行区域は区域内での運行としています。

問 市民の声を聞く会議体などはありますか。

答 有識者、自治会、老人会、小中学校関係で構成する 15 人程度の会議体を年 3～5 回で開催。さらに業者なども入れた 30 名程度の法定協議会を年 2 回開催しています。

まとめ

コミュニティバス事業の経費算出方法は各市町により様々である。他市の方法も取り入れながら、スポンサーの摸索や経費の算出を考え、出来る限りの経費圧縮を図らなければならない。また公募も取り入れ、競争力を働かすことも考えなければならない。大学乗り入れ路線が民間運営に切り替わったと聞いたが、利益を出せる路線を開発し民間に託せるような考え方も大切であると感じた。

	<p>デマンドバス導入については、経費増にならないように配慮していかなくてはならない。その為には収益の上がる路線と社会保障の路線を明確化し実施していくことが必要である。採算は合うことはないが、認知度の向上に向けて努力を重ねなければ大きな負担増を強いられる可能性が高い。また2時間半前まで予約可能に短縮を図ってこられたように使いたい時に使える利便性を高めるためにシステム導入なども考慮していかなくてはならない。</p>
研修写真	

研修先	栃木県下野市
研修内容	自治会振興費交付金におけるごみステーション・消火ホース格納箱等の新設及び維持管理について
市の概要	下野市(しもつけし)は、栃木県南部に位置する人口約6万人の市。宇都宮市への通勤率は13.3%、小山市への通勤率は11.1%。
説明概要	<p>下野市では自治会長は非常勤特別職として定めている。自治会振興費交付金は均等割(30,000円)＋戸数割(1,500円×加入戸数)で年2回に分けて交付されている。平均戸数は104戸。ごみステーション設置要綱でごみステーションの規格などは定めていない。市内のごみステーションは場所を明記する看板程度であり、ネットなどで散乱を防ぐタイプである。消火ホース格納箱は市内24か所にとどまっている。石橋消防署から半径5キロ以内のエリア限定で設置されており市の南東部に集中している。理由としては平成の3町合併により下野市が誕生したが、市内南東の旧南河内町が合併以前から取り組んでいたために集中している。合併後他の自治体に調査を行ったが希望がなく、現在は予算執行していない。</p>
主な 質疑応答	<p>問 開発に伴う共同住宅が出来ていると説明があったが、共同住宅に対する補助は行われているのか。</p> <p>答 行われておりません。開発時に交渉をさせて頂き個別に設置して頂いております。</p> <p>問 自治会加入をされていない方のごみ出しのトラブルなどはあるのか。</p> <p>答 事例はありますが件数は少ないです。問題が起こった場合には自治会と当事者で解決して頂いています。解決しない場合には行政からのアドバイスを</p>

	<p>行っています。</p> <p>問 自治会長連絡協議会を3支部×代表者6名の計18名で構成されているようだが他の自治体への情報共有はどのように行っているのか。</p> <p>答 現在、旧町ごとの異なる部分を整理している段階なので代表者で会議体を持ち調整を図っています。支部ごとに総会を行い、総会後の会議体をもって情報の共有や連絡の調整を図っています。</p> <p>問 消火栓ボックスの新設や維持管理の経費の負担は。</p> <p>答 新設、維持管理ともに市が経費を負担しております。</p> <p>問 消火栓の管理は。どのような管理をされているのか。</p> <p>答 消火栓の管理は市が行っています。問題が発生した場合にも市が対応しています。</p>
<p>まとめ</p>	<p>ごみステーションについては自治会加入の有無などでトラブルになるケースがどの市でもあるようである。消火栓ボックス設置は、消防署が駆けつけるまで時間がかかるような場合のみで対応していくことも新しい考え方であると感じた。阪神大震災や東日本大震災の後、自主防災が叫ばれる中、地域消防の大切さは増すばかりであり、住民の関心を高めることにも留意しなければならないのではないだろうか。生活をするための最低限の衛生環境づくり、安心安全のまちづくりには、市がどのように関わるべきなのかを調査しながら自治体やまちづくり協議会などのルールを一本化するなどの対応がされるべきだと感じた。</p>
<p>研修写真</p>	